

Title	近代中国東北地域に於ける華人商工業資本の研究
Author(s)	上田, 貴子
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58760
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	上田貴子
本籍(国籍)	
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第20号
学位授与年月日	平成15年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	近代中国東北地域に於ける華人商工業資本の研究
論文審査委員	主査 教授 西村成雄 副査 教授 田中仁 副査 教授 濱口恒夫 副査 教授 是永駿 副査 京都大学人文科学研究所教授 山本有造

論文の内容要旨

1 課題・対象と分析方法

本研究の課題は、中国東北地域とよばれる地域を国境あるいは省境に区切られた領域としてではなく、地域間諸関係から把握されるまとまりとして理解することにある。時期は、当該地域が中国東北地域とよぶにふさわしい実態を整えた20世紀最初の30年間に焦点をあてる。中国東北地域とよぶにふさわしい実態とは、漢族移民の急激な増加にともなう、中国的社会・文化が当該地域においてある社会的深度をもって普遍化し、ある水準の社会的システムが形成された状態を指す。

地域間関係をとらえる方法は、従来東南アジア・東アジアでの華人による通商網を対象に展開されてきたネットワーク論がある。しかし、そのネットワーク論は往々にして点と線の集合として描かれてきた平面的な地域社会像を提供してきた。ここでは社会的奥行きと深度を視野に入れた、立体的歴史像として構成したい。社会的奥行きと深度はネットワークの結節点において計ることができる。結節点の所在地である都市にあらわれる社会階層性に注目し、その都市のどの部分が他地域とつながる端子たりえているのかを明らかにすることでネットワークを単なる平面的なものではなく重層的捉え方ができる。本研究では、都市空間としての奉天をとりあげて、この奥行きと深度を計るため、分析対象として、華人商工業資本を選択した。華人商工業資本を対象とした理由は、東南アジアにおいて華人商業資本が華僑に代表されるように、地域と地域を結ぶ存在だからであり、一都市に焦点をあてることによって、弱小資本家層や産業政策としての工業資本家層の形成という重層的構造を視野に組み込むことが可能だからである。

そこでも、地域間関係および都市経済空間としての奉天を分析するうえで、注目したのが、中国東北地域外からやってきた移民のうち主流であった漢族の山東人と河北人で、その中でも特に商工業者である。彼等は明らかに棲み分けをしており、それが何を意味するのか意識しながら研究を進めてきた。そのうえで、参考にしたのが、安富歩氏の樹状組織と網状組織というモデル化を中国の市場のあり方に適用した議論である。網状組織とはスキナーの議論を援用しており、定期市を結節点とし、人間が複数の結節点へアクセスすることができ、情報網や物流網が網目状を形成しているモデルである。これに対し、樹状組織はアクセスする点に選択肢がなく、人間が一つの結節点と関係をもち情報や商品をそこに集中させ、それが階層的に繰り返されることで樹状を形成しているモデルである。安富氏は社会や経済における物流や情報伝達のネットワークの形として山東では密に定期市が分布し、これを相互に結んで形成されている網状組織が主流であるが、山東からの移民が多い中国東北地域では樹状組織が形成されるという点を指摘している。実際には中国東北地域における河北商人の分布のありかたは樹状組織に特徴づけられ、山東商人のそれは網状組織に特徴づけられる面をもっていた。

そこで次に、日本の商工会議所に比定される、華人商工業者によって組織された商會を主にとりあげ、中国東北地域全域での商會を山東系と河北系に分け分布傾向を検討した。さらに政治の中心都市である奉天の商會については幹事の変遷とかれらの背景を分析した。幹事を担当した商工業者は、山東系大資本の代表、弱小資本の代表、政權關係者を資本主に持つ近代工場制企業の経営者の三種類に分けられる。従来第三のタイプは官僚資本と言われてきたが、本稿では権力性資本と定義しなおした。

本稿は1章では中国東北地域の市場ネットワークが網状組織から樹状組織へ変化するプロセスを、2章では網状組織を形成する山東系商業資本を分析した。3章では権力性資本としての東三省官銀号の形成を考察し、4章では権力性資本の具体例として奉天紡紗廠の経営史的分析を行った。5章では権力性資本の拡大により弱小資本が淘汰されることを実証した。6章では奉天總商會の幹事変遷の中で、商工業者の樹状組織への適応過程とその矛盾を分析した。これらの分析から得られた結果は以下の通りである。

2 分析結果と考察

中国東北地域において前近代には、網状組織ネットワークによって移住・移住先での経済活動が可能となっていたのに対し、鉄道敷設以後は、物流・金融・情報の流れが樹状組織に整序されていった。農村から大車によって鉄道駅集散地、さらにより上位の集散地、

開港地へという、物流の樹状組織化は、大豆が世界的な商品作物であったこととあいまって、大豆のモノカルチャー化を促進し、河北人を中心とした糧棧という大豆仲買業者の増加をもたらすという過程であった。金融においては官銀号の登場によって私帖という一都市限定で使用された紙幣が駆逐されて省レベルで通用する奉天票や官帖に取って代わられた。大豆売買にはこれらの紙幣が必要で、官銀号は大豆買いつけ資金を糧棧に融資することで、大豆流通に影響力を持つとともに、1920年には付帯事業として糧棧を経営し、大豆流通から利益を得ていた。また軍や政府関係者も糧棧経営によって富を蓄積し、これが権力性資本の資金源となった。

命令伝達という点では省から県さらに県商会という、樹状組織による上意下達の命令系統が確立された。1920年代官銀号および軍・政府関係者の蓄積した富は政権と資本家が企画する近代的工場制企業に投資された。権力性資本による近代的工場制企業は棉糸布・マッチ・ビール・陶磁器など軽工業が中心で、低廉で一定の技術力を持っていたため、日本製品を駆逐する可能性を秘め、急成長を遂げた。この結果都市奉天の経済界におけるリーダーシップという意味での商会長職は前近代以来の実績をもつ山西系金融業者および山東系大資本から1920年代後半になると近代工業によって成功をおさめた権力性資本へと移った。

奉天総商会は清代に商工業者によって自主的に組織された公議会を組織してつくられた。商会の主流派は山東系大資本から権力性資本へと移行したが、商会成立から一貫して弱小資本の意見を代表する、主流派に迎合しえない反主流派が存在した。当初は商会成立後も公議会の名で結集して反対行動をおこした。また辛亥革命後、工会が組織されると工会に結集し、工会が商会に併合されると旧工会派として商会内で派閥化した。反主流派はその時々々の商会長への不満を代弁する存在であった。このような反主流派は数の上では商工業者の多数派であった。またこの派閥の代表的人物は都市下層民を雇用して組織された消防隊の責任者であり、露天商や肉体労働を行うような都市雑業層の意見も一定程度反映される立場にあった。かれらの主張は排日運動や国貨運動という対外的な憤りよりは、弱小資本にとって当事者性のある問題に対して公憤をつのらせ、主流派への不満を噴き出させ、商会長を辞任に追いやるきっかけをつくる存在であった。

20世紀最初の30年間を通じて中国東北地域では、鉄道敷設、大豆モノカルチャー化、官銀号による大豆売買の掌握によって樹状組織が完成度を高めた。このシステムは東北地域からの富を効率よく、行政が吸い上げ支配するうえでの有効な中央集権的支配の道具であった。だがこの支配の道具は張作霖・張学良政権以外でも使用可能であった。このため満洲事変によって張学良および東北軍が東北地域から排除され、関東軍によって軍事的制圧がなされたあと、「満洲国」が迅速に東北地域を掌握することができたのである。「満洲

国」期以降、東北地域は国内的には、国民党による接收、共産党による接收と前段階の「満洲国」も含めれば3回の政権交代を経験している。樹状組織の存在はこれら各段階での接收を容易にし、東北地域は新中国建設の牽引車としての役割をはたした。対外的には「満洲国」期以降、日本による中国本部からの切り離し、円ブロックによる隔離、冷戦、中ソ関係の悪化のなかで、東北地域社会は対外的に閉鎖しがちという歴史的條件に置かれてきた。この状況下では対外取引、地域間交易を得意とする山東絲房のような網状組織は生き残れなかった。この結果、中国東北地域における経済的・社会的システムは樹状組織へ傾斜してきたといえよう。

しかし現在、中国が対外的に開かれ、多様性とグローバリゼーションに特徴づけられる世界の中であって、樹状組織はこれに対応するには不向きであった。むしろ東南アジアでの華人ネットワークに象徴されるような網状組織が適合的だが、中国東北地域にはすでになく、多様性をとりもどした中国のなかで東北地域はいまだ過去の枠組としての樹状組織にとりまとめられている状況にある。国境がゆるんだ今、中国東北地域ひろくは東北アジアに網状組織再生の可能性が増大しており、これらの地域の活性化にはそれが必要ではないだろうか。

論文審査の結果の要旨

I. 本論文要旨

本論文は、中国東北地域とよばれる地域を国境あるいは省境に区切られた領域としてではなく、地域間諸関係から把握されるまとまりとして理解することにある。時期は、当該地域が中国東北地域とよぶにふさわしい実態を整えた20世紀最初の30年間に焦点をあてる。中国東北地域とよぶにふさわしい実態とは、漢族移民の急激な増加にともなう、中国的社会・文化が当該地域においてある社会的深度をもって普遍化し、ある水準の社会的システムが形成された状態を指しているとする。

そこでまず、地域間関係および都市経済空間としての奉天を分析するうえで、注目したのが、中国東北地域外からやってきた移民のうち主流であった漢族の山東人と河北人で、その中でも特に商工業者である。彼等は明らかに棲み分けをしているが、それは安富歩氏によれば、社会や経済における物流や情報伝達のネットワークとして山東では濃密に定期市が分布し、これを相互に結んで形成されている網状組織が主流であるが、山東からの移民が多い中国東北地域では樹状組織が形成されるとする。本論文の実証にもとづけば、中国東北地域における河北商人の分布のありかたは樹状組織に特徴づけられ、山東商人のそれは網状組織に特徴づけられる面をもっていとされる。(第1章「中国東北地域社会を特

徴づける樹状組織への傾斜」、第2章「東北地域社会における山東商人と網状組織」)

さらに、日本の商工会議所に比定される、華人商工業者によって組織された商会をとりあげ、中国東北地域全域での商会が山東系と河北系に分かれてどのように分布しているのかを分析し、政治の中心都市である奉天の商会については幹事の変遷とかれらの背景を解明している。幹事を担当した商工業者を、山東系大資本の代表、弱小資本の代表、政権関係者を資本主に持つ近代工場制企業の経営者の三種類に分け、従来第三のタイプは官僚資本と言われてきたが、本論文では「権力性資本」と再定義している。(第3章「東北地域における権力性資本としての東三省官銀号と特産物流通」、第4章「東北地域における権力性資本としての奉天紡紗廠の経営史的分析」、第5章「1920年代後半期華人資本の倒産からみた奉天都市経済」、第6章「樹状組織形成史としてみた奉天総商会の歴史的諸段階」)

これらの分析から得られた結果は以下の通りである。

中国東北地域において前近代には、網状組織ネットワークによって移住・移住先での経済活動が可能となっていたのに対し、鉄道敷設以後は、物流・金融・情報の流れが樹状組織に整序されていった。農村から大車によって鉄道駅集散地、さらにより上位の集散地、開港地へという、物流の樹状組織化は、大豆が世界的な商品作物であったこととあいまって、大豆のモノカルチャー化を促進し、河北人を中心とした糧棧という大豆仲買業者の増加をもたらすという過程であった。金融においては官銀号の登場によって私帖という一都市限定で使用された紙幣が駆逐されて省レベルで通用する奉天票や官帖に取って代わられた。大豆売買にはこれらの紙幣が必要で、官銀号は大豆買いつけ資金を糧棧に融資することで、大豆流通に影響力を持つとともに、1920年には付帯事業として糧棧を経営し、大豆流通から利益を得ていた。また軍や政府関係者も糧棧経営によって富を蓄積し、これが権力性資本の資金源となった。

命令伝達という点では省から県さらに県商会という、樹状組織による上意下達の命令系統が確立された。1920年代官銀号および軍・政府関係者の蓄積した富は政権と資本家が企画する近代的工場制企業に投資された。権力性資本による近代的工場制企業は棉糸布・マッチ・ビール・陶磁器など軽工業が中心で、低廉で一定の技術力を持っていたため、日本製品を駆逐する可能性を秘め、急成長を遂げた。この結果都市奉天の経済界におけるリーダーシップという意味での商会長職は前近代以来の実績をもつ山西系金融業者および山東系大資本から1920年代後半になると近代工業によって成功をおさめた権力性資本へと移った。

奉天総商会は清代に商工業者によって自主的に組織された公議会を改組してつくられた。商会の主流派は山東系大資本から権力性資本へと移行したが、商会成立から一貫して弱小資本の意見を代表する、主流派に迎合しえない反主流派が存在した。当初は商会成立後も

公議会の名で結集して反対行動をおこした。また辛亥革命後、工会が組織されると工会に結集し、工会が商会に併合されると旧工会派として商会内で派閥化した。反主流派はその時々の商会長への不満を代弁する存在であった。このような反主流派は数の上では商工業者の多数派であった。またこの派閥の代表的人物は都市下層民を雇用して組織された消防隊の責任者であり、露天商や肉体労働を行うような都市雑業層の意見も一定程度反映される立場にあった。かれらの主張は排日運動や国貨運動という対外的な憤りよりは、弱小資本にとって当事者性のある問題に対して公憤をつのらせ、主流派への不満を噴き出させ、商会長を辞任に追いやるきっかけをつくる存在であった。

20世紀最初の30年間を通じて中国東北地域では、鉄道敷設、大豆モノカルチャー化、官銀号による大豆売買の掌握によって樹状組織が完成度を高めた。このシステムは東北地域からの富を効率よく、行政が吸い上げ支配するうえでの有効な中央集権的支配の装置であった。だがこの支配の装置は張作霖・張学良政権以外でも使用可能であった。このため満洲事変によって張学良および東北軍が東北地域から排除され、関東軍によって軍事的制圧がなされたあと、「満洲国」が迅速に東北地域を掌握することができた。1945年以降、東北地域は国内的には、国民党による接收、共産党による接收と前段階の「満洲国」も含めれば3回の政権交代を経験している。樹状組織の存在はこれら各段階での接收を容易にし、東北地域は新中国建設の牽引車としての役割をはたした。対外的には「満洲国」期以降、日本による中国本部からの切り離し、円ブロックによる隔離、冷戦、中ソ関係の悪化のなかで、東北地域社会は対外的に閉鎖しがちという歴史的条件に置かれてきた。この状況下では対外取引、地域間交易を得意とする山東絲房のような網状組織は生き残れなかった。この結果、20世紀前半期中国東北地域における経済的・社会的システムは樹状組織へ傾斜してきたと結論づけている。

II. 審査要旨

本論文審査にあたり、以下3点を中心に審議し評価を加えた。

第一に、研究の独創性・研究の位置づけの明確さ・文献レビューの十分さにかかわる評価、第二に、歴史学研究としての実証密度・第一次史料の収輯・実証と理論的枠組との整合性にかかわる評価、第三に、論文の論旨の明確さ・構成の明瞭さにかかわる評価のそれぞれについて次のような結論を得た。

第一に、本研究の独創性についていうならば、中国近代東北地域史研究の領域にあって、とりわけ1920年代の中国東北地域社会における商工業資本家層の形成発展と、資本家集団

として組織された商会の諸権力との関係を分析した体系的な研究として、現在なお未開拓の分野を切り拓こうとした独創性ある論文として評価できる。筆者の文献レビューによれば、従来からの中国近代史研究にあって、地域史的視角からの商工業者層の分析は上海や広東など沿海都市を中心としたものであり、東北地域における分析は史料的制約もあって十分な蓄積がなされてこなかった。たしかに、中国という社会空間の広がりや深さを前提にすればそうした状況にあったといえよう。

筆者はこうした諸制約のなかで中国遼寧省档案馆に所蔵された一次史料を系統的に調査し、実証的に奉天という都市の形成過程における商工業資本家層の実態を復元し、新たな知見を提示することに成功している。その知見の独創性は、まず20世紀前半期東北地域社会の華人商工業者の経済システムの歴史的特徴を安富歩氏の学説を援用して「網状組織から樹状組織へ」と規定したところにある(第1章)。この点の整合性妥当性については次に言及するが、東北地域社会経済システムの20世紀前半期の変容過程を長期的視角からとらえなおす試みのひとつといえよう。

また、その変容過程を担った社会集団を実証的に特定し、「網状組織」的社会経済システムは山東商人層の東北進出にあり、「樹状組織」的それは河北商人や奉天都市経済に密接にかかわる資本家層にあるとした(第2章)。しかも、その契機は、20世紀初頭期の鉄道敷設と大豆の国際商品化過程にあるとする。東北地域社会の構造変容を社会的担い手の視角から再解釈しなおした点は従来にはない独創的知見と評価しうる。

さらに、「樹状組織」的社会経済システムの担い手集団が、東北地域権力としての張作霖・張学良政権との関係を深めるなかで発展をとげた経済基盤を「権力性資本」と規定し、日本の学会においてはまだ本格的な研究がなされていない「東三省官銀号」「奉天紡紗廠」をとりあげ企業経営史的研究として実証的に分析を加えた(第3章、第4章)。「権力性資本」の概念についてはなお議論の余地が残るが、実証的分析によってその説得力が増していると判断しうる。それは、第5章で実証されたように、「権力性資本」の対極にある奉天の中小零細商工業者層の1920年代後半期の政治的経済的危機下における倒産現象を、「樹状組織」的社会経済システム確立過程と結びつけて論じている点からもいえるだろう。

本論文の第6章は奉天総商会の経済組織としての変遷を、総商會長の交替現象から分析を加え、「樹状組織形成史」として再解釈を加えている。この論点も東北地域社会全体の変容過程をとらえるうえで新たな知見を加えたものと評価できよう。

本論文はこうした独創性をもった成果と評価できるが、第二に実証の密度や実証と理論的枠組との整合性妥当性の問題についてふれておきたい。筆者はこの間約2年間(1999年9月～2001年11月)にわたって中国遼寧省档案馆の史料を体系的に閲覧し、関連する一次史料を収録し分析してきた。その意味で、本論文の実証密度は従来の二次史料的分析段階

をこえて新たな水準を切り拓いたと評価できよう。今後さらに充実した成果を出しうるものと期待できる。

では、この実証水準が果して筆者の拠る理論的枠組とどのような整合性妥当性をもってしているのか。以下なお考慮する必要のある二つの論点に言及しておきたい。まず、社会経済システムの「網状組織から樹状組織へ」という展開過程についてみると、あたかも中国東北地域社会が 20 世紀になりはじめて開拓された (p.3 ほか) とする前提に立っているかのようであり、そのもとで山東商人層の「網状組織」が発達し、1920 年代に入って「樹状組織」化が展開したとする理解のようにみうけられる。この段階論は歴史の展開をモデル化する点では興味深いが、東北地域社会の現実を視野に入れたとき、少なくとも清朝末期からすでに「樹状組織」的社会経済システムを形成していたのであり、それはその後 20 世紀中国社会が政治的に国民国家へと自己凝集しつつあったことと関連しあっている。国家の社会に対する浸透力と規制力は増大しつつあったとすべきだろう。そうした一般的傾向と東北地域社会の「樹状組織」化との関連性についての論及が十分なされていないのは、中国近代東北地域史研究としてはなお補充すべき点であろう。

また「権力性資本」の概念については、従来から議論されてきたいわゆる「官僚資本」概念や「国家資本」概念との異同をサーベイしたうえで定義する必要がある。後発国における資本主義化過程は例外なく「権力」による資本の集中・集積が前提となるのであり、それを政治概念として引きつけ解釈したのが「官僚資本」であったわけで、この点の言及が不十分であるといわざるをえない。その意味で、「権力性資本」カテゴリーの設定はなお検討の余地が残されており、その一般性と 20 世紀東北地域における特殊性との相互関連を解明する視点が要求されるだろう。また、20 世紀東北地域における植民地経済の位置づけに関する論及がないのも不十分な点といえよう。

もちろん、商会研究の角度からみて、東北地域社会を対象とする分析は新しい分野の開拓ともいえるべき段階にあり、この制約は本論文も免かれず、さらに一次史料にもとづく研究が深められなければならない。そうした条件下にあるにしても、本研究の実証と理論的枠組との整合性妥当性に関しては、上記の二点において一層の実証的論理的検討が要求されると思われる。

第三の論旨の明確さ・構成の明瞭さに関しては、すでにふれたごとく中国近代東北地域社会の変容過程を実証にもとづきながらきわめて論理的に解明しようとしており、その論旨・構成ともに高い水準にあると評価できる。

なお、各審査委員からは次のようなコメントが出され、今後の研究課題の所在が提示された。

まず、この論文は「樹状組織対網状組織モデル」という仮説に全面的に依拠しようとし

たところから、資本分析なのか商人分析なのか、などの分析意図が不明確となっているように思われる。このモデルは市場構造モデルとしては興味深いところを持つが、今後実証的に検証されるべき未だ形成途上の仮説であることに留意する必要がある。その意味でこの市場構造モデルは、本来ニュートラルなものであるが、権力モデルへの適用との間で一部混同がみられる。

また、1920年代の奉天省の権力構造や、東北地域（特に奉天）の経済循環についてみると、本論文の実証的成果を十分に反映したものとはなっていない。ここでは東北ないし奉天における華人商人組織の実証研究に価値があると思われる。

さらに、東北地域社会は移民・移住によって形成されていることがどのように「権力性資本」の形成に影響を与えたのか明示的分析がなされていない。また、日本が敷設した鉄道を用いて権力性資本が形成されたことなども考えあわせると、東北地域が移住植民地であることを意識するとともに、その持つ意味をいかに組みこむかが必要である。

論文の最後の部分で、現在の東北地域社会の朝鮮族に触れているが、論文全体は漢族社会経済を対象としているのであり、多民族社会の議論なくしてこれに言及することは避けるべきである。

以上の審議を通じ、本論文審査委員会は一致して下記の結論に達した。

総じて本論文は、中国近代東北地域史研究の水準を高める内容を有し、その実証的成果とその到達点をもって評価すれば博士（学術）の学位授与するにふさわしい成果と判断する。